

「小島理論 VS レディング学派 - 80 年代論争の回顧と今日的意義」

伊田昌弘（阪南大学）

はじめに

1970 年代から 80 年代中盤にかけて徐々に形成されてきた、いわゆる「小島理論」は、多国籍企業や直接投資の研究分野において、大きな影響を与えてきた。国際貿易と直接投資を同じ比較生産費説によって統合し、マクロ経済理論として、投資国・受入国双方への経済厚生の効果分析をも可能にしようと試みる「小島理論」は、我が国の生んだ金字塔ともいえる偉大な業績であり、主として正統な国際経済学のひとつの分野として、多大な貢献をしてきたといえる。

ところで、ほぼ同時期に英国のレディング大学のダニングを中心として勃興してきた、いわゆる「レディング学派」は、ミクロの企業に着目することで、「市場取引」を通さない「企業内部取引」といった現象に立ち入り、いわゆる「内部化理論」をコアとして形成され、主としてリアルさを追求する国際経営学の分野で大きな影響を与え、多国籍企業の行動原理を説明する支配的な学説として国際的にみなされてきた。

この 2 つの相異なった学問潮流は、1980 年代レディング学派のバックレーやラグマンが「小島理論」を国際的に紹介したことを機に互いに交差することになる。小島清は、国際分業の視点から「内部化理論」を多国籍企業による市場内部化による独占・寡占の理論とみなして批判を加えたことから、双方の論争へと発展した。小島清が「国際ビジネス・アプローチ」と呼んだこの学派は、「取引コスト」といった企業が直面する現実から、「企業の競争優位」を想定し、「小島理論」の「比較優位」では扱えないリアリティを主張し、両者の論争が続くことになったのである。この論争を通して、小島はレディング学派の主張をも積極的に取り入れて自らの理論を精緻化しようと試み、小島理論の幅が広がって、一応の完成をみることになった。

本報告では、こうした 80 年代の論争について、回顧することを通して、その論点を明らかにし、その後の学問発展や今日的意義を広く考察する。昨年（2009 年）1 月、レディング学派の大御所と多くの人々によって目されてきたダニング教授がレディングの地で逝去したのに続き、本年（2010 年）1 月、本学会において多大な貢献をされてきた小島先生がご逝去された。今日的な視点からこ

の2人の偉大な学者を偲び、その足跡を辿ることで、「国際経済学」と「国際経営学」の橋渡しが少しでも可能であることを企図して、本報告を、今年度日本国際経済学会における「小島清先生特別セッション」に参加するものである。

追尾ではあるが、昨年（2009）期をほぼ同じくして、我が国における内部化理論の草分けの一人であり、国際ビジネス・アプローチに属しながらも、国際経済学の小島理論を何とか国際経営に接合しようと長年努力されてきた中島潤先生がご逝去された。併せて中島先生の学恩に報いられればと願っている。

本稿の構成は以下のようなものである。

- 第1節 小島理論の形成
- 第2節 レディング学派の形成
- 第3節 小島の論点
- 第4節 レディングの論点
- 第5節 その後の理論系譜
- 第6節 今日の意義
- 付論 「総合商社」考

第1節 小島理論の形成

いわゆる「小島理論」は、1970年代から80年代初頭にかけて形成されてきたと考えられるが、小島の企図したものは国際貿易と直接投資の統合理論であった。70年代までに国際貿易論は国際経済学の中核理論としてほぼ完成していたが、一方、直接投資の方は、そうではなかった。直接投資は60年代から70年代にかけて事態の急速な展開をみせており、企業や産業、国別の実態調査が行われ、何故直接投資が発生するのか、企業の発展方向、国際競争などを巡り、従来からの経済理論とは異なったアプローチによる理論形成への試みがなされていた時期であった¹。これを小島は「国際貿易論と海外投資論の分裂」²と呼び、信頼できる経済理論が、海外直接投資や多国籍企業の活動による急速な進展のために立ち遅れてしまったこと、未確立なこと³、そもそも海外直接投資の役割は何か、貿易を補完するものであるのか、それとも貿易にとって代わる（代替する）ものなのか、これを明らかにしようと考えたことから小島理論の形成が始まったと考えられる。小島理論の形成に関しては、大きく分けて、2つの段

¹ 伊田 (2007) pp.59-73

² 小島 (1977) p.7

³ 小島 (1977) p.7

階からなっている。

前半に属する 1970 年代の特徴は、「小島理論」の基礎をなす理論的な立脚ベースの構築と、その所産としての「日本型とアメリカ型」投資の析出であった。小島が企図した理論のフレームワークでは、国際貿易論と直接投資を結ぶ統合理論に必要な理論は、国際分業論であり、その具体的内容は、比較生産費原理と相対的競争原理である。

比較生産費原理とは、分業と貿易が発生する理由について、その理論的な根拠を求めるものである。小島は、諸国の天然資源・人口分布の不均等・人間能力の差異・過去の遺産の相違などから、生産条件が異なり、生産要素の価格が異なるといった比較生産費の違いから分業と貿易の必要条件を導出し、人口数・生活水準・異なった趣味嗜好などの異なった需要条件から十分条件を導出している⁴。これは、国際分業と貿易を行なえば、貿易利益が得られるという国際経済学においては周知の内容である。リカード以来の 2 国 2 商品分析の伝統では、「1 国は X の生産において、 国は Y の生産において、それぞれの生産費が比較的に低廉になること、逆にいえば、おのおのそれらの生産において相対的に優れていること」から⁵比較生産費の原理(The Principle of Comparative Costs)が得られ、別名で比較優位の原理 (The Principle of Comparative Advantage) として広く知られているものである。

相対的競争原理とは、1 商品についてだけ相手国との生産費の絶対比較をするのではなく、X 財と Y 財という二つの財のペアを多数財の代表としてみなし、両財とも生産において絶対的に優れていたとしても、自国の 2 財生産費比率を相手国のそれと比較するという「比率の比」において、比較的に優れていたものの輸出し、他方を輸入することで共に貿易利益が得られという共存共栄の概念の理論的基礎を提供するものである。小島は、国際分業は絶対的競争ではなく、相対的競争であり、国民経済の規模とか発展の段階が違っていても、自国と相手国の共存を基礎づけるものだと考えている。また、その際の国際価格は、多数の生産者と多数の消費者が存在し、完全競争下の需給関係で決定される価格は、唯一のものとなり、「一物一価の法則」が成立すると考えている。この点は、小島が「完全競争想定論者」だとして、後年レディング学派からみなされることになる。

1970 年代における小島の所産として、「日本型とアメリカ型」投資の析出が挙げられる。当時、東南アジアを中心に繊維産業分野の海外直接投資を増やしていった日本企業と、すでに世界中に先端産業分野において直接投資を行っていたアメリカ企業という理念型をベースに、小島が発案した類型である。投

⁴ 小島 (1977) P30-35

⁵ 小島 (1977) P35

資国で比較劣位に陥った産業から進出する海外直接投資は、同時に受入国で比較優位な産業であり、双方において産業の高度化を促進し、両国間の貿易を拡大する。これを「貿易志向型」と呼び、「日本型」と命名し、小島は歓迎した。

一方、アメリカの巨大寡占企業の投資には、これとは逆で新製品産業の投資が含まれることから「逆貿易志向型」と呼び、「アメリカ型」と命名し、アメリカの国際収支悪化、雇用の輸出、構造調整の阻止、保護貿易化などの国民経済に関わる悪循環の一因とみなし、望ましくない投資として捉えたのである⁶。

小島はさらに、直接投資を「資源志向型」「労働志向型」「輸出代替型」「寡占的要旨」「生産販売の国際化」という5つの類型に捉えて、これを「貿易志向型」と「逆貿易志向型」に当てはめて考察している。5つの類型のうち「資源志向型」と「労働志向型」は、自国の比較劣位産業から相手国の比較優位産業へ投資されるので、双方に利益がもたらされ、これを歓迎し、もともと投資国において比較優位産業に属する企業による「輸出代替型」「寡占的投資」、さらには巨大多国籍企業による垂直的・水平的分業に基づく「生産販売の国際化」は、比較生産費パターンからみて多くのコンフリクトを両国にもたらすと警鐘を鳴らしている⁷。

小島理論が、さらに飛躍するのは80年代中盤以降であり、これが後半の時期と考えられる。この時期に、小島はレディング学派との論争を経験する。小島(1989)では、レディング学派とのやり取りを経て、「比較生産費と比較利潤率の対応」問題や直接投資の動学への移行、直接投資と多国籍企業に関わって国際経営をも含む文献サーヴェイ、先進国間の相互直接投資など、豊富化充実化がみられる。また、日本の総合商社の研究を通して、現実から知見を得るという実証研究の面でも小島理論の後半の時期については、本稿で扱うレディング学派との論争経緯を考察した後、改めて論じる。

総じて小島は、貿易に加え、直接投資においても、国際分業の利益が双方で発生する「共存共栄」の理論を構築しようとしていたと考えられる。

第2節 レディング学派の形成

レディング学派が形成される以前、すなわち、1970年代前半の時期まで、企業の国際化＝多国籍企業について、様々なビジネス・アプローチが存在していた。小島(1989)によれば、これら従来のビジネス・アプローチは「巨大企業化、

⁶ 当時、国際ビジネスを中心に勃興していたヴァーノンのプロダクトサイクル論をアメリカ型多国籍企業の独占的寡占的な利潤極大化、市場拡大動機のみを正当化するものとして、強くこれを排し、代わりに国際分業と市場メカニズムに基づく雁行形態論を対置させている。小島(1977) pp233-280

⁷ 小島(1977) pp.116-119

MNC 化の動機とか利点を、あれもこれもと数十もならべたてて、MNC 活動を美化し正当化しようとするものが多かった。雑然とした実務論の段階にとどまり、システマティックな理論に到達していなかった⁸という。ところが、英国のレディング大学で形成されてきた「折衷理論」(OLI パラダイム)と「内部化理論」(Theory of Internalization)と総称しうるものの理論は、ハイマー起源の独占論・寡占論⁹と一線を画すものとして、小島は大いに注目している。

ところで、レディング学派とはどのようなものだったのだろうか。まず、ダニング(1977, 1980)が提唱した「折衷理論」(OLI パラダイム)が、その始まりと考えられる。ダニングはこれまでの多国籍企業に関する理論を包括する理論として、海外直接投資の決定と多国籍企業の活動に必要な3つの優位性を見出し、これを類型化している。すなわち、所有(企業)特殊優位(Ownership specific Advantage)、立地特殊優位(Location Specific Advantage)、内部化インセンティブ(Internalization Incentive)の3つであり、これら3つを同時に扱う「折衷理論」(Eclectic Theory)を提唱したのである。さらにダニングはこのOLI パラダイムと呼ばれる3つの条件の下に、網羅的に32にもものぼる変数を列挙している¹⁰。所有(企業)特殊優位は、技術やノウハウといった無形資産からなる企業独自の所有優位、企業の規模、名声、経験の蓄積、投入物を他企業よりも有利な条件で入手する能力など取引に関する優位性などから成っている。これは個別企業が持っている能力の優位性のことである。立地特殊優位は、受入国での低廉な賃金、豊富な資源、市場の大きさ、運送通信費、インフラなど立地上の条件を考慮して、子会社をいくつも最適の場所に設置することで発生する優位性である。内部化インセンティブは、市場の欠陥(情報の非対称性、先物市場でのリスクなど)から企業を守り、外部市場を利用するよりも自社内ですべて管理して、企業内部の市場を活用することにより利潤が大きくなる優位性である。

ダニングと並行して、バックレーとカソン(1976, 81)は、独自の内部化理論を進化させた。彼らによれば、新古典派経済学が想定するような市場は現実には存在せず、最適な資源配分など期待できない。むしろ現実の市場は不完全競争市場であり、情報や知識の不確実性、タイムラグ、同意形成の困難さなど多くの問題を抱え、それらが市場の失敗の原因になっており、これを補うために企業は、その内部に市場取引を引き込むインセンティブを持つと考えたのである。この結果、通常の市場よりも内部化された市場の方が資源配分の効率性が改善される。内部化(Internalization)こそ、企業の国際化を説明する最大の要因

⁸ 小島 (1989) p.59

⁹ Hymer, Stephan (1976)

¹⁰ Dunning, J.H. (1979) p.276

であり、多国籍企業の行動を理解する原理だと主張している。

さらにラグマン(1980,81)では、ダニングのOLIパラダイムのうち、内部化を重視し、多国籍企業や直接投資のすべては内部化の理論で説明できると主張している。中島(1983)によるラグマン解題によれば、企業という組織の内部と外部には大きな違いがあって、取引される財の同質性、多数の需要者・供給者、情報の完全性、参入・退出の自由、といった完全市場の競争条件は現実には存在しないので、外部市場は不完全な状態にあり、従って「企業内部の経済学」が必要になるという。内部化とは企業内に市場を作り出すプロセスのことであり、企業内部の組織は階層(ヒエラルキー)で資源配分をめぐる意思決定がなされるので、市場の原理は働かない、とされる。この際の基準は「取引コスト」である。「取引コスト」は、固定費と変動費があり、取引量が増えると外部市場での「取引コスト」の方が高くなるので、内部化が優先するという¹¹。以上がレディング学派の概要である。

第3節 小島の論点

1970年代から形成されてきた小島理論と並んでほぼ同じ時期にイギリスで形成されてきたレディング学派は、80年代に入って互いに何回かの論文のやり取りによって、相まみえ、双方の主張を展開するに至る。

小島は、マクロ経済的接近と国際経営的接近(International Business)の両者を包摂し、「国際貿易と海外直接投資の統合理論」を構築しようと考えていたが、レディングでは、企業の移転による内部化(Internalization)に関心が集まっていた。

小島(1984)によると、レディング学派に代表される国際経営的接近(国際ビジネス・アプローチ)は、経営資産(Intangible Capital, Ownership Advantage)と呼ばれる企業に特殊な要素を重視し、輸送費や販売費、情報入手コストなどからなるさまざまな取引コスト(Transaction Cost)の節約のために企業の組織や活動を多国籍化して、内部化(Internalization)が図られ、こうした一連の行動を説明する多国籍企業の強力な説明原理となり得るとして、肯定的に評価している¹²。だが、ビジネス的志向に偏るあまり、マクロ経済的考察が全くと言ってよいほど無視されており、これが小島にとって大きな問題点として感じられたのである。

他方、小島にとっては、それまでの国際経済学についても、問題があることを認識していた。国際経済学の伝統的貿易論は、取引コストを全く無視し、輸

¹¹ 中島(1983) pp.181-189

¹² 小島(1984b) pp.4-6

送費などをゼロとして、そのまま比較生産費によって貿易方向を指示したりしてきたとして、その克服の必要性が述べられている¹³。

小島は、70年代までの小島理論を「直接投資(DFI)のマクロ経済理論」と総称するのが適切であると述べ¹⁴、以後ミクロ的企業要因を積極的に取り入れる努力を行うことで、レディング学派への建設的な批判、及び新しい国際経済学の地平を切り開こうと試みたのである。

事実、小島(1984)は、取引コスト(T)や企業能力(E)といったレディング学派の強調点であったミクロ企業の変数を組み込み、小島理論の体系を進化させようとしている。しかし、ミクロ企業行動とマクロ経済の統合という作業には、基本的な視点に大きなギャップが小島とレディングとの間に存在していることも見逃せない論点である。

小島がマクロ経済的接近として究明を期したものは、個別企業の利潤最大化や最適行動ではなく、国民経済の利益であった。あくまで国民経済というフレームワークで、開放経済体系化の賦存資源の最適配分を考え、国民的厚生(Welfare)を高め、国民経済の発展方向への示唆や相手国の経済厚生の最大化も考慮に入れた双方の発展促進を考慮した貢献や望ましさの判定であった。

これに対して、レディング学派をはじめとする国際ビジネス・アプローチは、いかに企業の利潤が増大するか、マーケットシェアが拡大できるか、成長できるか、という個別企業の利益のみを追求しており、国民経済の最適資源配分とか厚生最大化という視点が全く無視されているとして小島は批判している。ビジネス活動において国境はないものとして世界市場を前提に置くこと、企業の生産・販売の利潤機会の発見・開拓の能率的方策を考えること、企業の利潤増大、マーケットシェアの拡大、企業の成長といった、企業行動の合理的説明、つまりは企業の私的利益のみを追求すること、等々、国際ビジネス・アプローチの基本的な立脚点は、小島にとっては許し難いものであった。

小島は、ダニング(1980)が「折衷理論」として列挙した合計32にも及ぶ多くの要因を理論化とかモデル化を不可能にするとその主張を退けたのち、大別された3つの要因(OLI 要因)について、以下のように批判している¹⁵。第1は32にも及ぶ要因はすべて企業(ミクロ)の視点から掲げられており、国民経済的一般均衡や国民的経済厚生を全く無視していること。さらには市場の欠陥を利用する内部市場の利用などの優位性は、独占というもう一つの市場欠陥を追加する議論であって容認し得ないこと。第2に国際ビジネス・アプローチでは直接投資の決定因が同種の外国企業よりも企業能力において優れているものとさ

¹³ 小島 (1984b) p.6

¹⁴ 小島 (1984b) p.7

¹⁵ 小島(1984b) pp.10-13

れ、その上で内部化の利益と海外での低廉投入物を利用できるといった立地上の利益が追加的に利用できるとされているが、立地利益と企業能力優位とは同等の重要性をもつのか不明であると指摘している。さらに国際ビジネス・アプローチは1産業1企業の絶対比較によって直接投資の決定因を探るものであって、これによって直接投資の選別基準を提供できないと指摘している。ここでいう選別基準とは、どの産業のどの企業ならば海外進出をするべきだが、他はするべきではない、という基準である。絶対比較の基準によって、すべて勧められるならば自国の国民経済は空洞化してしまうという懸念を述べている。第3に国際ビジネス・アプローチは、私的企業利益増大の視点から、輸出、直接投資、技術ライセンスといった国際生産販売活動への進出だけを正当化しており、ホスト国側の利益には触れていないと指摘している。小島はホスト国の国民経済的経済厚生・発展促進の問題についてマクロ経済学的立場から解明されなければならない、としている。そして、小島が採用した企業能力(E)モデルにおいて、立地利益の方に大きなウエイトを持たせて、これをマクロ経済的接近の立場としている。以上が小島によるレーディング学派についての論点である。

ところで、小島理論が内包している、いくつかの思想的背景について触れなければならない。小島(1977)は、国際分業は諸商品を最低廉に生産しうる場所にその産業を興すということであるから、ドイツ経済学に源を発する「立地論(Standort Theorie, Theory of Location)」と類似した側面を持つと指摘している¹⁶。立地論では、各種生産要素の価格の他、輸送費、そして産業集積地における「規模の経済」などのメリットなどが考慮される。さらに関税等の条件が加味される結果、直接投資の場合には、自国企業が国内と外国とを問わず最小生産費を求めて立地するという立地論の結論自体が、国際分業の理論に近いようにみえるのである。だが、ここで問題なのは、はたして立地論が比較生産費原理に代わる原理足り得るのかどうか、その可能性である。上述のようにレーディング学派のOLI原理では、立地(Location)は大きな位置を占めている。しかし、小島はこれに対して「誤りであると信じる」と、彼の信念を述べている¹⁷。小島によると以下の2つの点において、立地論は比較生産費原理に立脚する国際分業論とは異なっている。第1に立地論は一つ一つの商品について最低廉地を求めるという1商品分析であること、第2に最低廉に生産して競争者を圧倒するという絶対的競争原理に貫かれているものであること、である。2財のペアを念頭におき、生産費の「比較的」考察を行ない、自国も相手国も輸出できる産業活動と、相対的競争といった共存共栄の思想とは相いれないとして拒絶している。この小島にみられる信念は、海外直接投資の考察について小島以

¹⁶ 小島(1977) pp.70-72

¹⁷ 小島(1977) p.70

前の主流が立地論や企業論のアプローチによって、一つ一つの企業が最低廉立地を求めて投資し、他を圧倒する絶対的競争に関心を向けさせ、企業が寡占化・独占化することを当然とみなすヴァーノンの「プロダクトサイクル」論をはじめとした従来の多国籍企業に関する主流議論に対して断固とした決別を促している。小島は、1商品分析と絶対競争原理によっては海外直接投資や多国籍企業の役割やあり方は正しく分析できず、むしろ誤った方向へ導いてきたと断罪した上で、共存共栄を基礎づける国際分業原理に立ち返って、海外直接投資や多国籍企業の国民経済的分析の必要性を説くのである。小島理論に一貫して流れる強固な思想は、市場メカニズムを歪める独占の存在への断罪と国際間の共存共栄という主張であり、その上に立って国民経済厚生上から「推奨される直接投資」と「推奨されない直接投資」という判別であった。

第4節 レディングの論点

レディング学派のうち、小島理論を紹介しつつ最初に批判したのはラグマン(1981)であった¹⁸。ラグマンの主張は次の通りである。「小島は、米国では比較優位の大きい部門に對外直接投資が典型的に現れているので、米国の對外直接投資は、貿易破壊的であると論じている」と述べ、続いて「小島の分析の主な問題点は、静態的な貿易理論の枠内にとどまっているところにある。彼のモデルは、完全市場とヘクシャーオリーンの世界を仮定する必要がある。技術をつねに同質的な商品と考えたり、技術サイクルの動態的性質を無視するのは明らかに誤りである」として、小島モデルの前提が現実＝リアリティとは異なっていると主張している。さらに「小島の主張とは反対に、ほとんどの米国對外直接投資は貿易破壊的ではなく、一般に自由貿易に代替するものとして行なわれてきた。…(中略)…多国籍企業は、企業にとって内部的な情報独占の報酬を最大化するために、価格差別化を実行できる外国市場を求めようとする。情報使用に対する統制は、多国籍企業が知識創出投資の私的報酬を占有するのに必要である。對外直接投資は、対ライセンスよりも優れた手段である。というのは、子会社による生産・マーケティングにより多国籍企業は、その技術知識の消散リスクをうまく回避できるからである。對外直接投資はまた、輸出が関税、統制、そして自由貿易に対して政府が課すその他の障壁により否定されたとき、輸出に取って代わる。かくて對外直接投資は、貿易破壊的というよりはむしろ貿易代替的となるのである。」

ラグマンの主張は、小島のいう「私的利益のみを追求する独占の正当化」とみなすことができるかもしれない。しかし、ラグマンのいう「技術知識の消散

¹⁸ Rugman, A.M(1981) 訳書 pp32-33

リスク」による内部統制は、企業にとってみれば当然のことである。また、貿易障壁を回避する手段として、直接投資が行なわれる場合もあるであろう。小島の「逆貿易型投資」は、ラグマンにおいては「貿易代替型投資」なのである。これについては、後述する次節の大山(1990)、寺町・林原(2002)において、再考する。

バックレー(1983)は、小島理論とは何かを問い、「マクロ経済接近」「要素賦存接近」「順貿易型 DFI」「日本型 DFI」などいろいろ呼ばれるが、何が一番適切かという問題を最初に設定している。この問題設定は、小島がその時々の「問題の相違に応じて鑄造したもの」¹⁹であり、焦点を絞ったレーディング批判として、十分にバックレーに伝わっていなかったことを示唆する。

またバックレー(1985)では、レーディング学派と小島理論は、研究方法におけるいくつかの共通の一致があった上で、論点をまとめている。立地要因についての役割重視、「要素賦存」概念は共通であること。「輸出」と「直接投資海外」という参入方式だけでなく「ライセンス」や「総合商社」など最新の研究を織り込む必要性。直接投資と経済厚生については、レーディングも密接な重要性を認めている。「取引コスト」の最小化というレーディングのアプローチについて、「外部市場」と「内部市場」を取り入れた小島理論はレーディング・テクニクのモデルである。小島が指摘する国家の制度的要因、たとえば、原料調達のための政府の同意、タックス誘因、規制緩和、賃金水準など、はレーディングアプローチでも含まれている。多国籍企業の存在理由としての市場創造機能については、同じアプローチである。小島が小澤と行なった共同研究：総合商社(Sogo-Shosha)の「新形態」は、貿易コストを減らす一方で、私的利益を追求する「偽りの規模経済」である。企業だけに焦点を絞ると、多国籍企業の特徴付けにおいて誤解されてしまうことは、バックレー&カソン(1985)も承知している。

以上8点ほどバックレーは論点をあげているが、このうち についてはさらに詳しく新たな節を設けている。それによると、 については、バックレー自身が内部化の問題点として参入障壁と垂直統合による独占的利益、談合による企業内カルテルなどを挙げており、小島が指摘したような「独占の正当化」=レーディング学派では決してないと主張している。問題は、小島のような静学的モデルでは、自由貿易、制約や摩擦のない世界における国民経済の貿易量が基準であり、その場合、先進国-途上国(北-南)モデルでは、アメリカ型投資よりも日本型投資が望ましく、先進国-先進国(北-北)モデルでは労働の国際分業における相互貢献という結論に辿り着くと結論している。そこでは多国籍企業が創出するダイナミクス(動学)への応用、例えば R&D 投資などに

¹⁹ 小島(1989) p.3

よるによる受入国での経済厚生が増大といった問題は含まれないとしている。なお、この点に関しては小島の後半体系では、動学化への移行の試みとして、「比較生産費と比較利潤率の対応」や「合意的国際分業論」「先進国間の産業内相互投資」など小島(1989)において展開がなされている。については、小島・小澤(1984b、1984d)で扱われた「総合商社」の研究が取り上げられているが、これについては本稿末尾の「付論：『総合商社』考」で扱う。バックレーは、比較的未発達な資本市場を背景にもった日本は、内部資本市場でもって総合商社が登場したのに対して、欧米では同じ「内密なやり方」による情報利用は多国籍銀行だったとしている²⁰。

概して、レディング学派による小島に対する批判は断片的なものが多く、逆に小島のレディングへの影響も限定的だったと考えられる。

一方、小島は「取引コスト T」や「経営能力 E」などレディング学派の強調した点を考慮してモデルに組み込んだり、先進国間の相互浸透投資の解明のために「南 - 北」モデルから「北 - 北」モデルへと軸足を移したり、さらには「比較利潤率」など動学化に向けて、80年代後半以降の小島理論を拡張している。小島の後半体系は、レディング学派との論争を通して、磨きがかかり、深化したとみることができる。

第5節 その後の理論系譜

本節では、その後の理論系譜について述べてみたい。

まず、国際経済学分野においては、小島理論の検証が行なわれ、いくつかの新しい知見が得られた。

池間(1990)は、先進国-途上国間(たとえば自動車を輸出して繊維品を輸入する)産業間貿易と並行して活発になった先進国間(たとえば自動車対自動車)の産業内貿易に関心を持ち、相互直接投資の分析を行なっている。これは、小島理論がどちらかといえば先進国 - 途上国間(いわゆる「南 - 北モデル」)に典型的に当てはまるケースを暗黙に想定していたのに対して、レディングとの論争を経て、小島自身はその理論の後半体系において、努力を傾注した先進国間(いわゆる「北 - 北モデル」)の補強と発展を企図したものであった。池間が着目したのは、経営学でよく語られる品数の増加、つまり製品差別化であった。池間の主張では、成熟産業でよく観察される製品差別化は、成熟産業の延命策であるだけでなく、さまざまな工程において先端技術の利用者ともなっており、その事業展開が国際化すればするほど、新しい製品そのものの開発にも役立つと指摘している。

²⁰ Buckley (1985) pp.120-122

一方、小島理論を肯定的に受け止めて発展させる以外にも、議論の深化と発展がある。大山(1990)は、国際貿易は比較優位によって生じるが、企業の直接投資は絶対優位によって起こるということを確認したのち、小島理論の核心に迫っている。大山のモデル分析の結果では、順貿易型投資：一国の比較劣位部門からの相手国の比較優位部門に向かう企業進出は前者の経済厚生には必ずプラスになるが、後者の経済厚生を阻害する可能性があること、逆貿易型投資：受入国においては経済厚生の増大をつねにもたすが、投資国においては必ずしもそうでないこと、を明らかにしている。したがって、投資国の立場からは、順貿易型投資が自国に必ずプラスに働き、逆貿易型投資は必ずしもそうではないことから、小島理論は受入国よりも投資国の国益を尊重する立論であると結論づけている。しかもその設定は先進国から途上国への直接投資に最もよく適合するものであり、先進国が比較優位部門の直接投資を制限すればおそらく得策かもしれないが、途上国が欲しているそれは先進国の比較優位部門かもしれないので、これらの国々には必ずしも受け入れられないであろうと述べている。

この大山(1990)の指摘を受けて、寺町・林原(2002)では、直接投資が貿易に与える効果は資国・受入国にとって重要な関心事であるという小島の認識を継承しながらも、小島理論を、2国2財1要素というリカード貿易モデルの拡張によって、より一般的な形で議論している。それによると、小島理論の核心は投資国Aと受入国Bにおける比較生産費ではなく、直接投資後の受入国Bにおける比較生産費の変化、つまり「潜在的比較生産費」にあると指摘している。寺町・林原(2002)は、投資国Aの比較生産費と受入国Bの潜在的比較生産費の大小による直接投資の選別を行い、投資国Aの比較劣位産業から受入国Bの比較優位産業への直接投資が貿易拡大をもたらす効果を「小島基準」と命名し、投資国Aにおける比較劣位産業による直接投資によって受入国Bの経済規模が拡大し不完全特化状態にある場合には、受入国Bでは比較優位産業だけではなく比較劣位産業への直接投資も実現するとしている。また両産業を受け入れる不完全特化状態においても両国の経済厚生は高まるという結論を得ている。つまり、「小島基準」と直接投資の分類がうまく説明できないケースを紹介している。従って、どういうタイプの直接投資が実現するかは、受入国のインパクトの程度と市場メカニズムによって決定されるものと理解し、どちらが望ましいかという価値判断はあまり実り多い議論にはならないと結論づけている。順貿易型の直接投資が望ましいとする小島理論の主張点を批判することよりは、直接投資の選別と新しい貿易の比較優位構造が潜在的比較生産費を通じて連動して決定されるところに小島理論の学問的な重要性を見出そうとしている。

池本(1990)の指摘も、小島理論に深みを与える点で重要なものであった。池本は、小島の主張に崇敬の念を持ちながらも、70年代に始まる小島理論を静学分

析だとして、動学分析への足がかりを模索している。池本によれば、経済厚生は貿易量にのみに依存しているものではなく、国内消費量に依存しており、たとえ貿易量が減少しても輸出可能財の国内消費量と輸入可能財の総消費が増加するなら経済厚生水準は高まると指摘している。また従来の経済厚生分析はせいぜい静学分析で許されるものであり、時間の経過とともに変化する経済成長率格差や、所得増大による嗜好の変化、つまり無差別曲線のシフトの問題をも積極的に取り入れようと主張している。さらに分析のフレームワークとして、消費者、企業、労働者、政府のセクター別による目的関数を設定し、それを総合した「経済国益」関数からなる5本の連立方程式体系を提唱しているのである。ここで特徴的なことは、「経済厚生」から「経済国益」の分析に進めることを提案していることである。これが池本のいう動学分析のフレームワークとなっている。さらに技術革新・移転・国際分業の動態に触れ、多国籍企業のネットワークとグローバルなロジステックスないしソーシングによる企業内国際分業の成立にも注目し、「貿易」と「直接投資」を、先進国間の「北 - 北」と先進国 - 途上国間の「南 - 北」の2つの側面から考察している。こうして池本は以下の重要な論点を導く。革新国の比較優位産業が後続先進国へ直接投資するのは企業の論理からして当然である、革新国の比較優位産業が後続先進国へ直接投資は、後続先進国の経済国益からみて不都合とはいえない、後続先進国が先発国（かつての革新国）を凌駕する時が訪れる、というものである。

これらの論点は、その後の国際経済学の展開において多く取り入れられていることは言うまでもない。

国際ビジネス・アプローチからも多くのことを吸収し、自らの理論の豊富化に役立てようと苦心したのは小島の一貫した学問態度であったことは上記ですでに述べてきた。ところで、小島は国際ビジネス・アプローチの将来についてどのように考えていたのだろうか。小島の予言は以下の通りである。小島(1984)は、国際ビジネス・アプローチにおいて、運送の手段やルートの数、関税率、販売のやり方など幾通りもの取引コストが出てくることを挙げ、「(数え切れない程の ownership advantage を列挙せざるを得ない) 国際ビジネス・アプローチは、結局、事例研究にとどまり、理論を構築することはできないであろうと懸念する。」²¹と予言している。

この予言は正しかったであろうか。80年代における小島理論とレディング学派の遭遇以来、国際経済と国際経営は互いにあまり混じり合うことなく、独自の道をそれぞれ歩んできた。国際ビジネス・アプローチの側からは、小島の指摘を真摯に受けて、2財分析による国際分業や国民経済上の利益を語る多国籍企

²¹ 小島(1984b) p53

業の一般理論を追求し完成することがなされたとはいえない状況である。相変わらず事例研究も多い。ただし、小島が懸念した巨大企業の内部化＝独占については、90年代以降、「戦略提携」や「アウトソーシング」、「ダウンサイジング」という新しい現実への認識が進み、そこでは「外部市場と内部市場の棲み分け」、「企業の選択と集中」、「中小企業や国際化」、「ITによるサイバー企業」、「ボーングローバル企業」など、巨大独占企業オンリーではない議論がなされている。これらの研究は、研究方向の妥当性について、かなりのスペースを割いてきた小島を幾分か安心させるものかもしれない。

第6節 今日の意義

理論の整合性と体系性を重んじる「国際経済」と現実の企業行動をリアルに描き出すことが求められる「国際経営」にあって、両者の接合は可能なのだろうか。

ここでは、レディング学派から投げかけられた小島理論の前提に関して、確認しておかなければならないことについて考察する。すでにみたように、国際ビジネスのリアリティからみると、小島は「完全競争」想定論者であり、「静学分析」として、多国籍企業の現実を反映していないようにみえる。しかし小島は、不完全競争の議論についても関心を払っており、動学分析への意図・意欲も十分であったといえる。まず、「完全競争」の想定は、レディング学派が市場の不完全性がそもそもの内部化理論の出発点であるのに対して、小島の場合は、「いかなる不完全競争市場を想定するのが最善であるのか意見の一致がみられていない。ここにモデル展開に当たっての一つの困難がある」と認めた上で、「不完全競争市場についての現実妥当な理論の構築が待望される」として、研究の発展を将来の世代に託している記述がみられる²²。小島は、理論的な問題をクリアにするために、敢えて「完全競争」を想定していたことが窺い知れるのである。

反面、国際ビジネス・アプローチでは、現実から出発し現実を説明しようとするあまり、小島がいう「企業行動の正当化」に走ってしまったり、結果的に「独占の賛美」「独占の正当化」になってしまったりすることがあり得る。また、多くの事象に振り回されて、問題を抽象化して分析をクリアにするといったことが苦手であるようにも思われる。さらに、小島が懸念した1企業の絶対比較といったフレームワークから脱却できていないという側面もしばしば併せ持ってきた。しかしながら、カソン(2000)では、「国際ビジネス・エコノミクス - 新しい研究課題とその方向性」(Economics of International Business - A New

²² 小島(1989) p.96

Research Agenda)と題して、これらの課題に取り組もうという21世紀への研究アジェンダ(行動計画)が示されている。カソン(2000)によれば、1つの多国籍企業の企業特殊的優位論の研究から脱却して、グローバル経済を分析単位とした一般的な多国籍企業論へ移行すること、環境の変移性(たとえば「ネットワーク企業」や「バーチャル企業」出現などにみられる独占回避のための柔軟な組織構造の登場)と情報コスト(の減少)が組織構造に与えるインパクトの研究(たとえば「ジョイントベンチャー」の考察)、動学的アプローチと企業家の理論(「ケイパビリティ」「コンピタンス」など)との結合、多国籍企業の社会的・政治的側面の分析の必要性。及びその際に経済学的考察を無視すると誤りが生じること、の4点をあげて、「ビジネス・エコノミクス」への移行を提唱している²³。カソン(2000)によればこれらの研究はゼロからはじめなければならないのではなく、すでにいろいろな研究者たちが、過去15年以上にわたり、このアジェンダのさまざまな側面を研究しており、大事なことはその要素を論理的に一貫した形で完全に統合することだと述べている。すでに本稿でみた小島の国際ビジネス・アプローチへの批判点あり強調点でもあったところの、小島の4つの指摘、1企業分析ではなく国ベースでの影響の考察、反独占、動学アプローチ、経済理論の重要性など、表現は異なってもカソン(2000)の研究アジェンダにおいて、この4点が基本的に取り入れられている。20年の時を経て、かつて小島が強調した諸点が国際ビジネス・アプローチの側でも取り入れられようと努力しているようにも思われる。カソン自身による研究アジェンダは、国際ビジネス・アプローチにおける次の世代に向けた研究方向として傾聴に値すると考えられる。

「国際経済」と「国際経営」が多国籍企業や直接投資をめぐる同じ現象を研究対象にしなが、異なったアプローチに固執するあまり、互いに率直、誠実に学ぶ合うことによって得られる可能性を失ってしまうとしたら、それは実に不幸なことである。80年代に小島とレディングに間にあった経験は、今日我々も大いに参考にすることができる。

付論：「総合商社」考

小島(1990)は、内部化の問題と関わって、総合商社の役割についても述べている。「(内部化理論では)石油企業がタンカー部門を、製造企業が商事部門を、さらに国際金融部門を自社内に持つことが、MCN(多国籍企業)の利点だとされる。だが、それが本当に有利なことであるかどうかは、外部経済利益との比較で判断されねばならない。けだしそれらは専門の海運業者、総合商社、銀行に

²³ Casson(2000) 訳書 pp.1-40

任せたほうが、より大きな規模経済利益を実現し、それが当該企業への有利な外部経済効果をもたらすはずである²⁴。」と述べ「外部経済利益」を基準にして製造企業の非製造部門の内部化に対して疑問を投げかけている。こうした小島の認識は、実際、小澤輝智との3年余りに渡る総合商社の共同研究（1984）を経て、徐々に形成されてきたものと考えられることができる。同時に小島にとっては、単なる内部化理論への批判に留まらず、大手商社9社からなる約1500のデータを用い、三井物産スタッフなどのヒアリングを通して、生き生きとした日本の総合商社の特徴を描きだし、その全貌を明らかにしようという、より積極的で建設的なものであった。それはまた、現実から出発し、有益な知見を見出そうとする点で、赤松要²⁵以来の伝統を引き継ぐ優れた実証研究の成果であったともいえる。

小島・小澤（1984）によれば、1980年代初頭、日本の自動車や電気機器などの大企業が生産だけでなくビジネス・インフラ機能（たとえば、金融、商事、倉庫、運輸、保険等のサービス）をも自社内に取り込んできた現象を捉えて「商社斜陽論」とか「商社離れ」という議論が起きてきていた。しかし、総合商社の企業間分業と協業というシステムは、能率的であり、幾多のメリットを持っているというのが議論の出発点になっている。

小島・小澤（1984）は、総合商社は「空間と時間の仲介役」だという。異なった言語や習慣の橋渡し（コミュニケーション）や輸送、倉庫など「空間と時間」をめぐってオーガナイザーかつコーディネーターの役割を強調している²⁶。

また、実証分析の結果、以下のような6点の性格を見出している。合弁企業を設立する性向が非常に高い。少数株主所有の件数が圧倒的に多い。海外直接金融を盛んに行なう。プラント輸出にターンキィ方式²⁷を用いるし、さらにリース契約に乗り出している。発展途上国へ労働集約的で標準化した技術の移転を推進している。地元の経済にかなり包括的なビジネス・インフラを提供している²⁸。

さらに、総合商社は非商事分野に海外投資をする場合、市場を内部化することを欲しないし、またできない立場にあると強調している²⁹。総合商社は、プロ

²⁴ 小島(1990) p.47

²⁵ 赤松要が、戦前の雁行形態論を導くに当たって多くの統計資料を駆使したことが想起される。

²⁶ 小島・小澤（1984b）p.38

²⁷ ターンキィ方式とは、プラント輸出の際、設備完成後、スタートキィを回せば設備が稼動し、製品を生産できる状態で引き渡す契約方式のことある。また操業のために現地従業員の教育・訓練なども契約に含まれる場合もある。これには、総合商社のアレンジが密接に関わってくる。

²⁸ 小島・小澤（1984b）p.224

²⁹ 小島・小澤（1984b）p.224-225

プロジェクトごとに、外部から情報を収集し、それに適合した国内企業のいくつかを組み合わせ、海外へ投資するが、この投資グループはゆるい統合の形であり、また相手国でもビジネスパートナーになる企業と折衝し、全体として参加企業による「同盟企業」を組織することで国際分業を生み出していると指摘している。これは明らかにレディング学派の想定する製造企業1社による統制の内部化、つまり100%出資の完全所有子会社を設置する「伝統的な多国籍企業」の場合とは大きく異なる形態といえる。完全に自由な「市場」でもない。その中間にあっていわば第3の「新投資形態」であると小島・小澤は命名し、かつて小島が「日本型直接投資」と総称したものの言い直しておいたほうがより適切であるとさえ述べている³⁰のである。

総合商社は、「数多くの商品を取り扱い、輸出と輸入の両面の活動を同時に行なう長年の経験から、総合商社は比較生産費の判断について、鋭い感覚を身につけている」³¹ので、「比較優位原理」に沿った「国際分業志向的海外投資」となることが多く、事実、発展途上国向けの製造業部門の投資の多くが標準化した労働集約産業であり、これらの事業はほとんど小規模であり、ホスト諸国の国民的要素賦存比率に適合的であると述べている³²。こうして、レディング学派の想定する欧米多国籍企業が「私的利益」追求による1社の内部化を説明するのに比して、日本型のユニークな海外進出である総合商社の投資活動は「比較優位原理」に沿う「新形態」として大いに推奨するという結論に至っている。

実は、これと関わって、ラグマン(1981)も多国籍企業と銀行の関係について述べたことがある³³。「多国籍企業が生産・販売に加えて多くの事業に追加的コストがかかるため、多国籍銀行は世界資本市場に関する金融情報を収集する方がはるかに安価であり、多国籍企業よりも有利に活動できる³⁴」として、製造企業による非製造部門の内部化には、「内部取引コスト」の観点から疑問を呈している。小島・小澤が「外部経済利益」、ラグマンが「内部取引コスト」という基準の違いはあるが、小島・小澤(1984)の指摘を受ける以前から、ラグマンは製造業と非製造業の接合問題について考慮していたと思われる。

バックレー(1985)は、「海外投資における企業間の協力」という節で、小島の提起を受けて、総合商社(Sogo-Shosha)の問題を扱っている。バックレーによれば、総合商社が持つ、幅広い取引ネットワークと正直なブローカーとしての名声は、「新しい企業連合」を生み出し、自身に報酬を与える移転不可能な資産であるが、そのような経営資源(企業特殊的優位性)は、他企業にとっては

³⁰ 小島・小澤(1984b) p.5

³¹ 小島・小澤(1984b) p.230

³² 小島・小澤(1984b) p.131

³³ Rugman(1981) Chap5, 訳書 pp.81-95

³⁴ Rugman(1981) Chap5, 訳書 pp.84

参入障壁でもあり、レディング理論と矛盾しない。総合商社による「新しい市場創造」の結果、(小島・小澤の指摘のように)貿易と経済厚生を高める場合もあるが、内部カルテルによって価格を引き上げ、産出を減らす場合もあり、その場合は経済厚生が減じる。小島と小澤は、総合商社のグループによる投資活動を「市場と組織の混合原理」(the mix of market and organizational “principles”)による企業間の情報を越えた管理の決定的役割だとして強調している。しかし、それは多国籍企業がコア技術を維持するために100%所有子会社を設立する戦略の説明するのにも役立つ。小島・小澤説は、従来学説とパラレルである。総合商社のケースでは、これらのコア技術は、貿易機会、利ざや、仲介/裁定取引の可能性に関する知識であり、それらすべてを管理下に置く。一方、伝統的な多国籍企業では技術・マーケティングに基礎づけられる。組織の原理が他のものになる変化とその変化を引き起こすメカニズムを求める理論研究という点で、バックレー・カソンの研究とあまり相違ない。と主張している³⁵。

小島・小澤の総合商社による「新形態」は、外部の多くの企業をビジネスパートナーとして結集させる「同盟企業」によって支えられている。そして、この「同盟企業」の形成は、日本のビジネス習慣である「系列」によって支えられている側面が大きい。「系列」を軸とした「同盟」に加入することによって、「同盟」に加わらない場合よりも「内部化」の利益が増大することになるから、小島・小澤の意図とは別に、いわば「内部化理論」の拡張版という側面を併せ持つことになる。バックレーは、このことをもって小島と小澤の研究は「内部化パラダイム」を使用していると結論で述べている³⁶。

しかし、小島・小澤の指摘した総合商社の国際分業の役割や、組織を肥大化させる巨大メーカー(従来型多国籍企業)とは異なった情報をベースにアレンジする直接投資というものは、今日的理解では、外部経済効果を伴った「ネットワーク経営」である。同時に、バックレーの解釈した「総合商社の内部性」は、今日では「ネットワーク外部性」と呼ばれる現象とコインの表裏という関係であるとも理解できる。小島・小澤の先見性にも焦点が当てられるべきと考えられる。

参考文献

(1) 池間誠(2006)「雁行形態の形態論」『世界経済評論』Vol.50 No.11 pp6-12

³⁵ Buckley (1985) pp.121-122

³⁶ Buckley (1985) p.122

- (2) 伊田昌弘 (2007) 「理論の歩み」安室憲一編『新グローバル経営論』第4章 白桃書房
- (3) 池間誠, 池本清編 (1990) 『国際貿易・生産論の新展開』文眞堂
- (4) 池本清 (1984) 「海外直接投資論の新潮流」入江猪太郎監修、多国籍企業研究会編『多国籍企業論の系譜と展望』文眞堂
- (5) 江夏健一 (1984) 『多国籍企業要論』文眞堂
- (6) 江夏健一・長谷川信次・長谷川礼編 (2008) 『国際ビジネス理論』中央経済社
- (7) 大山道広 (1990) 「直接投資と経済厚生 - 小島理論をめぐって」池間・池本編『国際貿易・生産論の新展開』第2章 文眞堂
- (8) 大山道広編 (2001) 『国際経済理論の地平』東洋経済新報社
- (9) 小田正雄 (1973) 「書評『世界貿易と多国籍企業』」週刊東洋経済 昭和48年8月25日 pp.112-113
- (10) 小島清 (1971) 「海外直接投資の理論 - アメリカ型と日本型」一橋論叢 6月 691-717
- (11) 小島清 (1973) 『世界貿易と多国籍企業』創文社
- (12) 小島清 (1977) 『海外直接投資論』ダイヤモンド社
- (13) 小島清・小澤輝智(1984a) 『総合商社の挑戦 - 経済開発のマーチャント』産業能率大学出版部
- (14) 小島清 (1984b) 「貿易・海外直接投資の統合理論」一橋大学研究年報『経済学研究』 25 3-60
- (15) 小島清 (1985) 『日本の海外直接投資』文眞堂
- (16) 小島清 (1989a) 『海外直接投資のマクロ分析』文眞堂
- (17) 小島清 (1989b) 「多国籍企業の内部化理論(1)」国際基督教大学学報『社会科学ジャーナル』第28巻第1号 59-84
- (18) 小島清 (1990) 「多国籍企業の内部化理論(2)」国際基督教大学学報『社会科学ジャーナル』第28巻第2号 41-66
- (19) 寺町信雄・林原正之(2002) 「直接投資とリカード貿易モデル 小島理論について」京都産業大学大学院経済学研究科ディスカッションペーパー
- (20) 【発表：日本国際経済学会東北大学大会(2002.10)】
- (21) 寺町信雄・林原正之 (2002) 「国際貿易と直接投資」日本国際経済学会編『IT時代と国際経済システム - 日本国際経済学会の成果を踏まえて -』第16章 有斐閣
- (22) 中島潤 (1983) 「『内部化理論』考」ラグマン著 / 江夏健一・中島潤・有沢孝義・藤澤武史訳『多国籍企業と内部化理論』 - 訳者あとがきに代えて - ミネルヴァ書房

- (23) 中島潤 (1989) 「内部化理論と小島理論」世界経済評論 1月号
- (24) 中島潤 (2000) 『日系多国籍企業 - ミレニアムへの軌跡』中央経済社
- (25) 長谷川信次 (1998) 『多国籍企業の内部化理論と戦略提携』同文館出版
- (26) Buckley, Peter J. and M.Casson (1976), *The Future of the Multinational Enterprise*, Macmillan, London
- (27) Buckley, Peter J. and M.Casson (1981) “The Optimal Timing of a Foreign Direct Investment” *Economic Journal* 91 March 75-87 reprinted in their (1985) *The Economic Theory of The Multinational Enterprise*, Macmillan, Chapter 5.
- (28) Buckley, Peter J. (1983) “Macroeconomic versus International Business Approach to Direct Foreign Investment: A Comment on Professor Kojima’s Interpretation,” *Hitotsubashi Journal of Economics* No.24 95-100
- (29) Buckley, Peter J. (1985) “THE ECONOMIC ANALYSIS OF THE MULTINATIONAL ENTERPRISE: READING VERSUS JAPAN?” *Hitotsubashi Journal of Economics* No.26 117-124
- (30) Casson, M.(2000) *Economics of International Business –A New Research Agenda* Edward Elgar UK (邦訳：江夏健一・桑名義晴・大東和武司監訳 2005 『国際ビジネス・エコノミクス - 新しい研究課題とその方向性』文眞堂)
- (31) Dunning, John H. (1977) “Trade, Location of Economic Activity and the MNE: A Search for an Eclectic Approach” Betil Ohlin et.al. (eds), *The International Allocation of Economic Activity*, Macmillan
- (32) Dunning, John H. (1979) “Explaining Changing Patterns of International Production: in defense of the eclectic theory” *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol.41, No.4
- (33) Dunning, John H. (1980) “Explaining Changing Patterns of International Production: In Support of the Eclectic Theory” *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol.41, No.4(November), reprinted in his (1981) *International Production and the Multinational Enterprise*, Chapter 5.
- (34) Dunning, John. H. (1981), *International Production and Multinational Enterprises*, George Allen and Unwin, London
- (35) Hymer, S. (1976), *The International Operation of National Firms: A Study of Direct Foreign Investment*, The M.I.T Press
- (36) Kojima, K. (1973) “A Macroeconomic Approach to Foreign Direct Investment” *Hitotsubashi Journal of Economics* No.14 1-21
- (37) Kojima, K. (1978) *Direct Foreign Investment : A Japanese Model of*

Multinational Business Operations, Croom Helm, London

- (38) Kojima, K. (1982) “Macroeconomic versus International Business Approach to Direct Foreign Investment” *Hitotsubashi Journal of Economics* No.23 1-19
- (39) Kojima, K. and T.Ozawa. (1984c) “Micro and Macro Economic Models of Direct Foreign Investment,” *Hitotsubashi Journal of Economics* No.25 1-20
- (40) Kojima, K. and T.Ozawa. (1984d) *JAPAN'S GENERAL TRADING COMPANIES –MERCHANTS OF ECONOMIC DEVELOPMENT*, OECD Paris
- (41) Vernon, Raymond(1966), “International Investment and International Trade in the Product Cycle,” *Quarterly Journal of Economics*,80
- (42) Rugman, Alan M. (1980) “Internalization as a General Theory of Foreign Direct Investment: A Re-Appraisal of Literature” *Weltwirtschaftliches Archiv*, Band 116, Heft 2
- (43) Rugman, Alan M. (1981), *Inside the Multinationals*, Croom Helm London (邦訳 : ラグマン著 / 江夏健一・中島潤・有沢孝義・藤澤武史訳 1983 『多国籍企業と内部化理論』 ミネルヴァ書房)